

# **個別事業説明書【PR版】**

**保 健 福 祉 部**

# 1 災害時保健福祉支援体制強化事業費

本年4月の豊後水道を震源とする地震や、7月の松山市での土砂災害等により、災害への備えの重要性に対する意識が高まる中、令和6年能登半島地震で見えてきた課題等も踏まえ、市町における福祉避難所の指定拡充や物資配備の取組みを加速させ、大規模災害時における要配慮者支援の更なる充実を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部社会福祉医療局  
 保健福祉課  
 (089-912-2380)

指標

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人 (R8年)
指標	細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備	現状値	76チーム (R5年度)
	KGI	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数	目標値	97チーム (R8年度)

## 事業イメージ

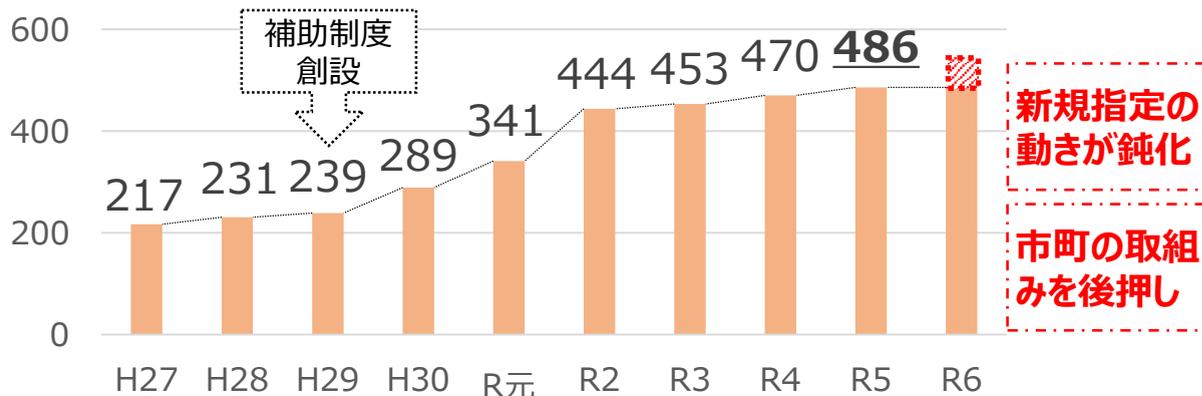
KPI	福祉避難所指定数の年間増加数 (毎年度、R5年度実績の約2倍の水準(30施設増)を目指す ※R6は下半期で15施設増)	現状値	16施設 (R5年度)
		目標値	30施設 (R8年度)

### ■ 災害時の保健福祉支援体制の強化 (H29～)

- ① 災害対応人材の育成
- ② 災害時の福祉支援ネットワークの構築、人的支援体制の強化
- ③ 福祉避難所の機能強化・整備促進

### ■ 市町における福祉避難所の指定状況

福祉避難所は、高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦など要配慮者の避難生活を支える拠点で、各市町が福祉施設等の指定拡充に取り組んできた。



### ■ 能登半島地震で見えてきた課題

- 施設自体が被災し、発災1ヶ月時点で福祉避難所の開設が約4割
- 福祉避難所の開設時に必要となる資材の展開に遅れ
- 障がい者等の避難生活で特に配慮が必要な方の生活空間の確保が困難

## 事業概要

### ■ 事業の目的

- 福祉避難所の指定拡充(通年で30施設/年 増を目指す)  
 ⇒ **収容人数の拡大**  
※県内や中四国の関係団体で応援協定も締結
- 備蓄物資の充実、備蓄倉庫の整備促進  
 ⇒ **速やかな避難所開設、円滑な避難者受入れ**

**様々な配慮が必要な被災者への対応を強化**

### ■ 福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金の拡充

5,996千円

メニュー	補助対象例	基準額	補助率
物資配備(拡充)	介護トイレ、簡易ベッド、紙おむつ、パーティション、毛布、ポータブル発電機 等	1施設あたり56万円	1/3 ↓ <新規> 1/2 <既存> 1/3
備蓄倉庫(拡充)	備蓄倉庫(集約型の大型倉庫にも対応)	1市町あたり20万円 ↓ 1市町あたり100万円	1/3 ↓ 1/2

## 2 新型インフルエンザ等対策事業費

今後の感染症有事の際に実効性のある医療提供体制を構築するため、改正感染症法に基づき県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、必要な施設・設備整備費を補助する。

お問い合わせ先  
 保健福祉部健康衛生局  
 健康増進課  
 (089-912-2400)

指標	施策	31 新興感染症への備え	現状値	35.8% (R4年度)
	KGI	患者対応が可能な医療機関の割合 (入院対応医療機関)	目標値	45.8% (R8年度)
指標	細施策	31-1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	現状値	74.3% (R4年度)
	KGI	新興感染症患者への対応が可能な医療機関の割合	目標値	84.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI	患者対応が可能な医療機関の割合 (入院対応医療機関) (現状値から10%増)	現状値	72.4% (R6.6時点)
			目標値	82.4% (R8年度)

### ○医療措置協定

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、改正感染症法により、都道府県等と医療機関等の間で、医療の確保等に関する協定締結の仕組みが法定化(令和6年4月1日施行)。

【協定により求める医療措置】

(1)病床確保、(2)発熱外来、(3)自宅療養者等に対する医療の提供、(4)後方支援、(5)人材の派遣

### ○新興感染症対応力強化事業(国:令和5年度補正予算(繰越))

国は、新興感染症の発生に備えるため、協定締結医療機関に対する以下の支援を実施。

対象機関	協定の区分	施設整備			設備整備			
		個室整備(付帯設備)	病棟整備(区画等)	个人防护具保管庫	簡易陰圧装置	PCR機器	簡易ベッド	HEPAフィルター付空気清浄機
		国1/3 県1/3 事業者1/3	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2
病院・診療所	病床確保	○	○	○	○	○	○	-
	発熱外来	-	-	○	-	○	○	○
	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-
薬局	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-
訪問看護事業所	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-

### 事業概要

#### ○新興感染症対応力強化事業の拡充 554,424千円(既計上額46,920千円)

(1) 補助対象施設

病床確保、発熱外来又は自宅療養者等への医療の提供を内容とする協定締結医療機関

#### (2) 補助対象事業の概要(①+②=601,344千円)

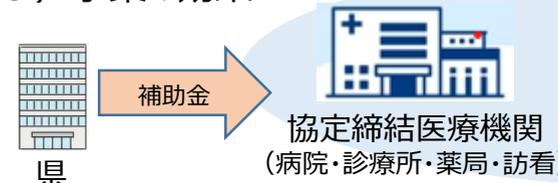
(単位:千円)

施設整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
個室整備	2	8	33,957	22,638
病棟整備(区画等)	5	6	20,049	20,042
个人防护具保管庫	25	26	73,843	73,826
合計	32	40	127,849	116,506

※個室整備は事業費の2/3

設備整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
簡易陰圧装置	11	28	74,014	74,004
PCR検査機器	65	70	331,552	331,548
簡易ベッド	23	41	1,940	1,916
HEPAフィルター付き空気清浄機	94	107	77,441	77,370
合計	193	246	484,947	484,838

#### (3) 事業の効果



- 個室病床の整備やゾーニングにより、院内の感染対策を強化!
- 発生初期からの迅速検査、発熱外来がクリニックでも可能に!
- 个人防护具の備蓄体制を強化!
- 医療従事者の安全確保にも寄与!



# 3 保育士緊急確保支援事業費

保育士の配置基準が見直され、手厚く配置されることになったものの期限が定められておらず、今後、基準に沿った配置やこども誰でも通園制度の運用開始に備えるには、保育士の確保が最重要課題となる。そのため、保育士の有効求人倍率も近年上昇している中、来年4月の保育士の採用に向けて潜在保育士の復職支援の強化や現役保育士の負担軽減など離職防止策を緊急に講じ必要な保育士を確保することで、子どもの安全・安心な保育の提供はもとより、県民の子どもを持つことや子育てに対する「安心感の醸成」を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部生きがい推進局  
 子育て支援課  
 (089-912-2410)

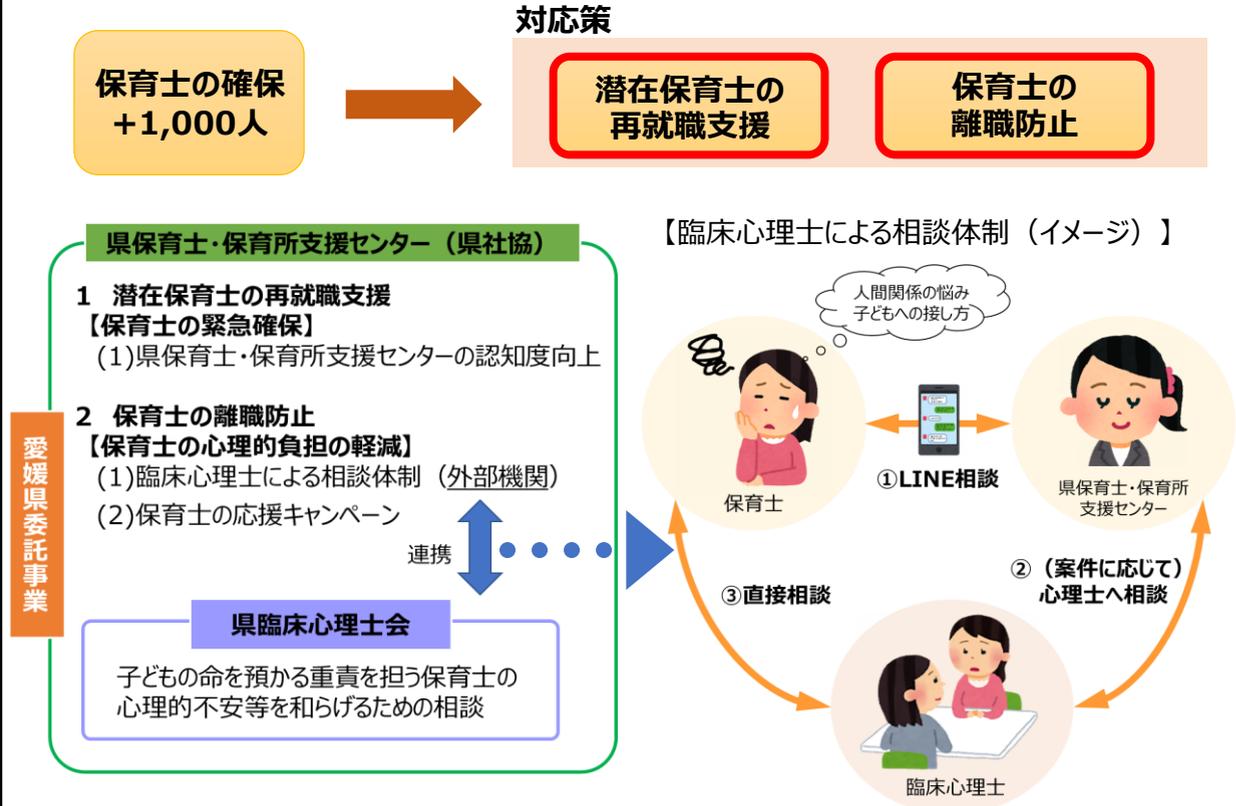
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値	6,950人 (R5年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	現状値	29% (R5年度)
			目標値	8,500人 (R8年)
			目標値	70% (R8年度)

事業イメージ	KPI	県保育士・保育所支援センターを通じた再就職者数 (R5年度実績の約2倍を目指す)	現状値	43人 (R5年度)
			目標値	80人 (R6年度)

## 事業概要

保育士配置基準 (R6.4) : 76年ぶりの見直し

新配置基準に必要な保育士数 → 約7,000人 (非常勤職員を含む)  
 現保育士数 5,916人 (R6.4時点) → **約1,000人の追加確保が必要**



### 1 潜在保育士の再就職支援【保育士の緊急確保】 3,222千円

(1) 県保育士・保育所支援センターの認知度向上 (国1/2)  
 就業後の職場のミスマッチ防止、スムーズな復職支援に向けたセンターの認知度向上のため、ファミリー層等が集まる集客力のあるイベント (産業まつり等) へのブース出展、テレビCMによる広報強化

### 2 保育士の離職防止【保育士の心理的負担の軽減】 14,203千円

(1) 臨床心理士による相談体制 (国1/2)  
 子どもの命を預かる重責を担う保育士の心理的不安等を和らげるための臨床心理士会 (外部機関) と連携した相談体制を確保  
 ○ 県保育士・保育所支援センターで相談受付・スケジュール調整

(2) 保育士の応援キャンペーン (県単独)  
 県を挙げて、保育士の仕事の意義と重要性を広く発信することで、現場の保育士を応援する機運を醸成

- ① テレビ・雑誌、新聞等各メディアを通じたメッセージ広報の展開
- ② 保育士の応援メッセージカレンダーの制作  
 保育士への応援や感謝を添えた絵・文章を子どもや保護者等から募集した上で、カレンダーを制作し、保育施設やひめボス宣言事業所等に配布・掲示



# 4 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出 モデル事業費

令和6年度9月補正予算(案)  
予算額 12,200千円

仮想(メタバース)空間を活用したモデル事業の実施により、新たな出会いの場を創出し、これまで婚活事業への参加につながっていない層を取り込む手法について実証を行うことにより、県内の婚活人口の拡大と、未婚化・晩婚化の解消を目指す。

お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
子育て支援課  
少子化対策・男女参画室  
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	4,157件 (R5年度)
		KGI 成婚数	目標値	5,500件 (R8年度)
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	現状値	4,157件 (R5年度)
		KGI 成婚数	目標値	5,500件 (R8年度)

事業イメージ	KPI	リアルイベント後の連絡先交換率 (先行自治体の実績を踏まえ、参加者の半数以上が連絡先を交換することを旨とする)	現状値 (参考) 他自治体の実績 60%
			目標値 60% (R8年度)

**事業概要** 「メタバース空間での交流」と「リアルイベントでの交流」を組み合わせた出会いの場を創出し、実証モデルとして実施する。  
(イベント運営会社等への委託により実施)

**現状・課題**

**【物理的ハードル】**

- 距離(地理的特性)
  - ・会場までの移動に時間がかかる。
- 労働環境・勤務形態(産業的特性)
  - ・夜勤や早朝からの仕事がある。
- 若年者人口(地域的特性)
  - ・結婚適齢期の人が近くにいない。

**【心理的ハードル】**

- 出会いイベントへの参加
  - ・初対面の異性と話すのが苦手。
  - ・容姿や条件で判断されたくない。
- 知られたくない
  - ・地元のイベントは知り合いに会う確率が高い。

**結婚相手に求めること(%)**

**【内面重視型のマッチングイベントの不足】**

- 相手の内面を重視する傾向があるが、既存の出会い支援(アプリ等)では容姿や条件で相手を絞り込む傾向が強い。

本県の地形や産業構造から生じる課題を解決し、県外からも女性を呼び込むことで県内の婚活人口の拡大につながる出会いの手法を検討

**メタバース空間を活用した出会いの場を創出**

- ◆ 仕事や居住地にとらわれず、気軽に交流ができる
- ◆ アバターを使い、最初から顔や名前を出さないことで参加に対する心理的ハードルを下げる
- ◆ 容姿や条件ではなく、内面重視の出会い

**マッチング実績を検証し、定期的又は恒常的なメタバース空間の運用を目指す**

- メタバース空間での交流**
  - 開催期間：令和6年12月～7年2月(5回開催)
  - 対象：20～30歳代の男女  
(例) ・内面重視の婚活をしたい人  
・仕事が不規則でイベントの参加が難しい  
・離島や中山間地域など居住地の周辺で出会いの機会が少ない
  - 会場：メタバース空間
  - 参加人数：県内男性10名×県内外女性10名(5回) 計100名
  - 内容：参加者全員での自己紹介、1対1の交流、フリータイム  
趣味やライフスタイルに応じてテーマ設定(グルメ、好きなアニメ・漫画など)
  - 参加費：3千円(リアル交流イベント分含む)を委託先が一括徴収
- リアルイベントでの交流**
  - 開催期間：メタバース空間での交流終了後1か月以内
  - 開催回数：5回(メタバース空間での交流参加者を対象に実施)
  - 内容：メタバース空間での交流のテーマに沿った内容
  - ※メタバース上ではマッチングをせず、リアルイベントでカップル成立とする
- 事業成果の把握**
  - 確認方法：メタバース上での交流、リアルでの交流イベント後それぞれにアンケートを実施





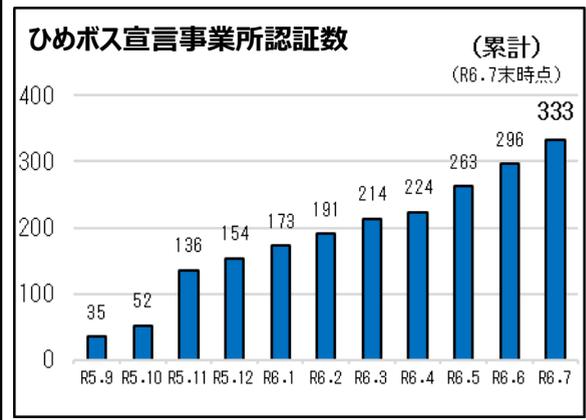
# 5 ひめボス宣言事業所魅力発信事業費

ひめボス宣言事業所の取組実績を見る化し、県内出身者や県内学生へ広く周知していくことで、県内の魅力的な企業を知るきっかけとなり、若年層の県内就職を促進するとともに、認証企業の取組みを加速させる。

お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
子育て支援課  
少子化対策・男女参画室  
(089-968-2467)

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	現状値	65.2千円 (R3年)
	KGI	一般労働者における男性と女性の基本給与の差	目標値	48.2千円 (R8年)
指標	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	現状値	81.4% (R3年度)
	KGI	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	目標値	88.2% (R8年度)

事業イメージ	KPI	ひめボスHP表示回数 (R5年度実績の2倍以上を目指す)	現状値	86,781回 (R5年度)
			目標値	200,000回 (R8年度)



**学生等からの声**

- ・県内企業でも**女性活躍や仕事と家庭の両立に取組んでいる会社があることを知らなかった。**
- ・認証企業が実際にどいった取組を行っているか分かれれば、就職する際の参考にしたい。
- ・移住するにあたり、企業規模は**大きくなくても、魅力的な企業を知りたい。**

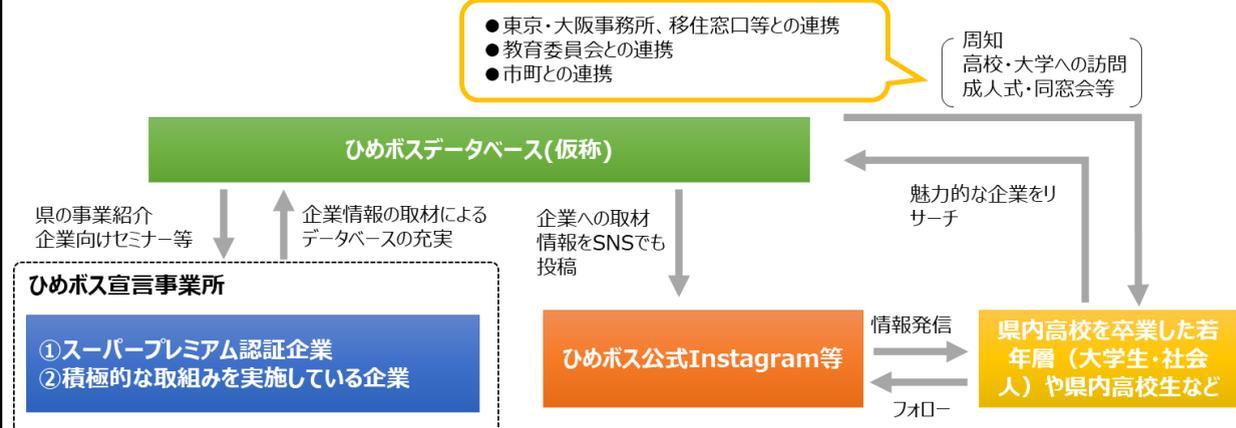
**企業からの声**

- ・採用につながるような**認証制度にしてほしい。**
- ・他社の取組みが**知れると参考になる。**
- ・「ひめボス企業」というだけでは、**差別化につながらない。**

**ひめボス認証企業の取組実績の“見える化”**

■ **学生にひめボス認証企業の取組みについてHP等で発信**

学生等の若年層をターゲットとした、企業の取組み内容などが分かるHPの構築や、教育委員会・東京事務所・大阪事務所・移住窓口等との連携、SNS等を通じた情報発信等を行う。



## 事業概要

ひめボス宣言事業所魅力発信事業 **38,890千円**

- (1) ひめボスデータベース(仮称)の作成**
- ひめボスのポータルサイトを企業向けに加え、学生・転職者向けのサイトを再構築
- <生活環境の情報の追加>
    - ・愛媛県の暮らしやすさを表す客観的な指標や、魅力について掲載
    - ・東京等の都市部と愛媛県の生活の違い など
  - <雇用環境の情報の充実>
    - ・ひめボス認証企業の紹介
    - ・大学生や転職者が最も重視する職場環境 (働きやすい職場環境) の整備について特化した発信内容
- <イメージ>
- 
- ・認証企業の取組をイメージしやすいイラストで表現
- ・企業の基本情報や、採用予定のある企業は採用情報の掲載 など
- <構築・活用イメージ>
- ・企業情報ページの充実のため、認証企業への取材活動の実施
  - ・企業情報の閲覧や検索における利便性の向上
  - ・必要な企業情報を抽出し、相手に合わせたカテゴリ別の発信
  - ・ひめボスデータベース(仮称)の情報をInstagram等を用いて発信
- (2) 若年層向け情報発信**
- ・ターゲット層へのヒアリングの実施
  - ・教育委員会、東京事務所、大阪事務所、移住窓口等との連携した発信
  - ・成人式や同窓会の機会を利用した発信
  - ・県内の大学・専門学校等や県出身者が多い大学、連携協定を締結している大学への訪問
- (3) PRツールの作成**
- ひめボスをPRするためのツールを作成し、学祭や文化祭、移住イベントなどの機会を通じて若年層への周知を図る。

